

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	人権教育推進事業						予算事業名	人権教育推進事業費		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	人権施策推進基本計画	
		10	05	02	2001	経常経費				
総合計画体系	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文 4-5人権が尊重される社会づくり(男女共同参画・人権) ①人権尊重のまちづくりの推進 ②人権啓発活動の推進						事業の区分	主要事業		
							担当課係等	生涯学習課 生涯学習係		
事業期間	継続 (昭和55年度～平成32年度)									
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
私たち自らが人権尊重の担い手であることを認識し、人権教育・啓発活動を推進するとともに「市民一人一人が互いに人権を尊重しあい、共に生きる喜びを実現できる地域社会の実現」を目指していく。							11月1日：いばらき教育の日 11月：いばらき教育月間 人権講演会：県内全市実施			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
人権教育推進事業 ・家庭教育学級での学習会実施 人権啓発活動の推進 ・人権講演会の開催、広報ゆうき「人権コーナー」での啓発活動 ・人権問題職員研修・出前講座の開催							一般市民、家庭教育学級生、市職員、教職員、PTA役員、市関係団体			
							【事業をとりまく環境の変化】 社会構造の複雑化、価値観の多様化の中で、様々な人権侵害が生じている。女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人、感染症患者、犯罪被害者、インターネットによる人権侵害、ホームレスなど人権課題が多岐の分野に渡り、複雑化している。			
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】		
・家庭教育学級人権学習会の実施 ・人権講演会の開催 ・人権問題職員研修の実施 ・出前講座の実施 ・広報ゆうき「人権コーナー」での啓発活動				・家庭教育学級人権学習会の実施 ・人権講演会の開催 ・人権問題職員研修の実施 ・出前講座の実施 ・広報ゆうき「人権コーナー」での啓発活動				・家庭教育学級人権学習会の実施 ・人権講演会の開催 ・人権問題職員研修の実施 ・出前講座の実施 ・広報ゆうき「人権コーナー」での啓発活動		
■事業費										
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			H29年度		H30年度				
	県 支 出 金			0		0				
	地 方 債 債			0		0				
	そ の 他			0		0				
	一 般 財 源			456		708				
	歳 入 計 (千 円)			456		708				
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)				
	08 報償費			213		236				
	11 需用費			46		41				
	12 役務費			63		106				
	13 委託料			81		258				
	14 使用料及び賃借料			53		67				
歳 出 計 (千 円) (A)			456		708					
伸 び 率 (%)					55.26					
備 考	総合計画127ページ 予算書169ページ									

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	人権講演会の開催	回	目標 1.00	1.00	1.00
			実績 1.00	0.00	0.00
成果指標	家庭教育学級の人権に関する学習会	回	目標 22.00	22.00	22.00
			実績 22.00	0.00	0.00
成果指標	人権講演会参加者数	人	目標 1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績 700.00	0.00	0.00
成果指標	家庭教育学級学習会	人	目標 280.00	280.00	280.00
			実績 182.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民が様々な人権問題に対して正しい理解と認識を深めることは重要であり、そのための事業推進は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律で地方公共団体の責務が規定されており、行政が主体となって実施することが最良である。
	手段の妥当性	A 妥当である	特に問題はない。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	A 改善の余地はない	経費は、主に講演会の講師派遣委託料である。講師が著名人であれば委託料は掛かるが集客力はある。 事務費のコストダウンはこれ以上は望めない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	すべての市民を対象としているため、受益の公平性は適正である。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	講演会については、講師の認知度（著名度）によって集客は変わる。著名人を招致するには現在の予算内では厳しい。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	広報ゆうきへの毎月掲載、学級長計画による学習会の開催、人権講演会(11月)開催 全て計画どおり実施されている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

インターネットを悪用した人権侵害など、時代とともに人権課題も複雑化し多岐にわたるものと考えられる。新たな人権課題、理解が進んでいない人権課題等さまざまな課題への啓発活動及び施策の推進を図る必要がある。

人権講演会については、結城市では、毎年、教育振興大会と併せて、教職員・子どもたちが休みである茨城県民の日（11/13）に固定して実施している。20代・30代の若者から高齢者までできるだけ多くの市民に参加いただけるよう、企画及び集客に工夫が必要である。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

人権講演会及び学習会については、より多くの市民に参加していただけるよう、時代に即した関心の高いテーマを設定するなど、企画及び集客について検討していく。また、人権メッセージやポスターでの広報活動及び児童・生徒の作文・標語等作品募集を多様なスタイルで継続実施していく。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）
人権問題の解消に向けて、市民に継続的な啓発活動を続けていくとともに、人権講演会では、市民がより参加しやすい実施方法、啓発活動を検討していく。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革ながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり。